



高品質な監査を
実現するための
取り組み

4

アシュアランス変革

Assurance
Transformation

15の品質目標

■ ガバナンスおよびリーダーシップ

目標1: リーダーシップチームによる
適切な品質管理体制の維持構築

■ 職業倫理および独立性

目標2: 行動規範と法規制の遵守および適切な行動
目標3: 独立性の遵守

■ 契約の新規の締結および更新

目標4: クライアントの業務リスクの見直しと対応

目標5: 業務の開発および管理

目標6: 契約の締結および更新

■ 監査事務所の業務運営に関する資源

目標7: 人材の採用、人材育成および人材の定着

目標8: 教育研修

目標9: 人材の配置

目標10: 人事評価

■ ITの活用

目標11: デジタル化の推進と
ITシステムの適切な管理

■ 業務の実施と支援

目標12: 業務チームに対する
適切なサポートの提供

目標13: 監督および査閲

目標14: 専門的見解の提供

■ 品質管理システムのモニタリングおよび改善プロセス

目標15: 業務の品質管理および検証

▶ アシュアランス変革担当パートナーからのメッセージ



PwCはデータに基づいて多くの活動や意思決定が行われるデジタル時代において、テクノロジーを活用し社会における信頼の構築に挑み続けます。

執行役副代表 アシュアランスリーダー／アシュアランス変革担当／企画管理担当 久保田 正崇

毎年「変化の年」が続いていますが、監査業界でも例外ではありません。1年前の常識は、翌年には非常識となっていることも多くあります。

特に、テクノロジーの活用においては、生成AIをはじめとして、新しいテクノロジーが次々と生まれているだけでなく、従来から存在していたテクノロジーについても、データ基盤の整備などにより、これまでよりも適用範囲が広く、深くなっています。

社会に適合する(Relevance)方法で監査を提供することも高品質の一環であると考え、これらのテクノロジーの活用の動きを傍観したり、あるいは利用を禁じているのでは、社会の期待値から大きく外れることになります。

PwCあらたでは、このような観点から、テクノロジーを単に道具ではなく、監査とそれに関わるプロセスのデジタル化、

自動化で活用するためにデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めてきました。パートナー、職員のデジタルアップスキリングはすでに5年間取り組み、大規模データを加工するツールなどは、すでに一般的に使われるようになっており、数年前に比べて、テクノロジーの活用による効率化は大きく進展しました。さらに、AIを活用した不正リスク分析なども利用されており、テクノロジー、そしてその基盤であるデータに基づいた品質管理、業務運営は当たり前になりつつあります。

一方で冒頭のとおり、テクノロジーの進化は止まりません。さらに、監査対象の変化も起こり始めています。従来から監査法人における監査の対象は、財務情報や内部統制であり、それ以外のオペレーション領域には直接かわりませんでした。ところが、非財務情報、特にサステナビリティ関連情報に対する投資家、社会

の関心の高まりに合わせて、それらの信頼性についても疑念が生じた結果として、非財務情報についても第三者保証を行うことが世界各国で議論されています。

以上から、監査法人は、従来のやり方で従来の範囲での監査を行っていたのでは、社会のニーズに応えることができず、デジタルを含む新しいやり方で、財務を超えたより広い対象に対してサービス提供を上げていくことが求められているといえます。

PwCでは、そのような将来を見据えて、Assurance Vision 2030を策定し、信頼の空白域を、統合されたアシュアランスで埋めていく未来を掲げました。テクノロジーは、それを実現するために欠かせない要素です。本当の意味で、テクノロジーを使いこなす、社会の変革をリードする人財を輩出し、社会に貢献する法人を作っていきます。

未来に向けたPwCあらの「業務変革」

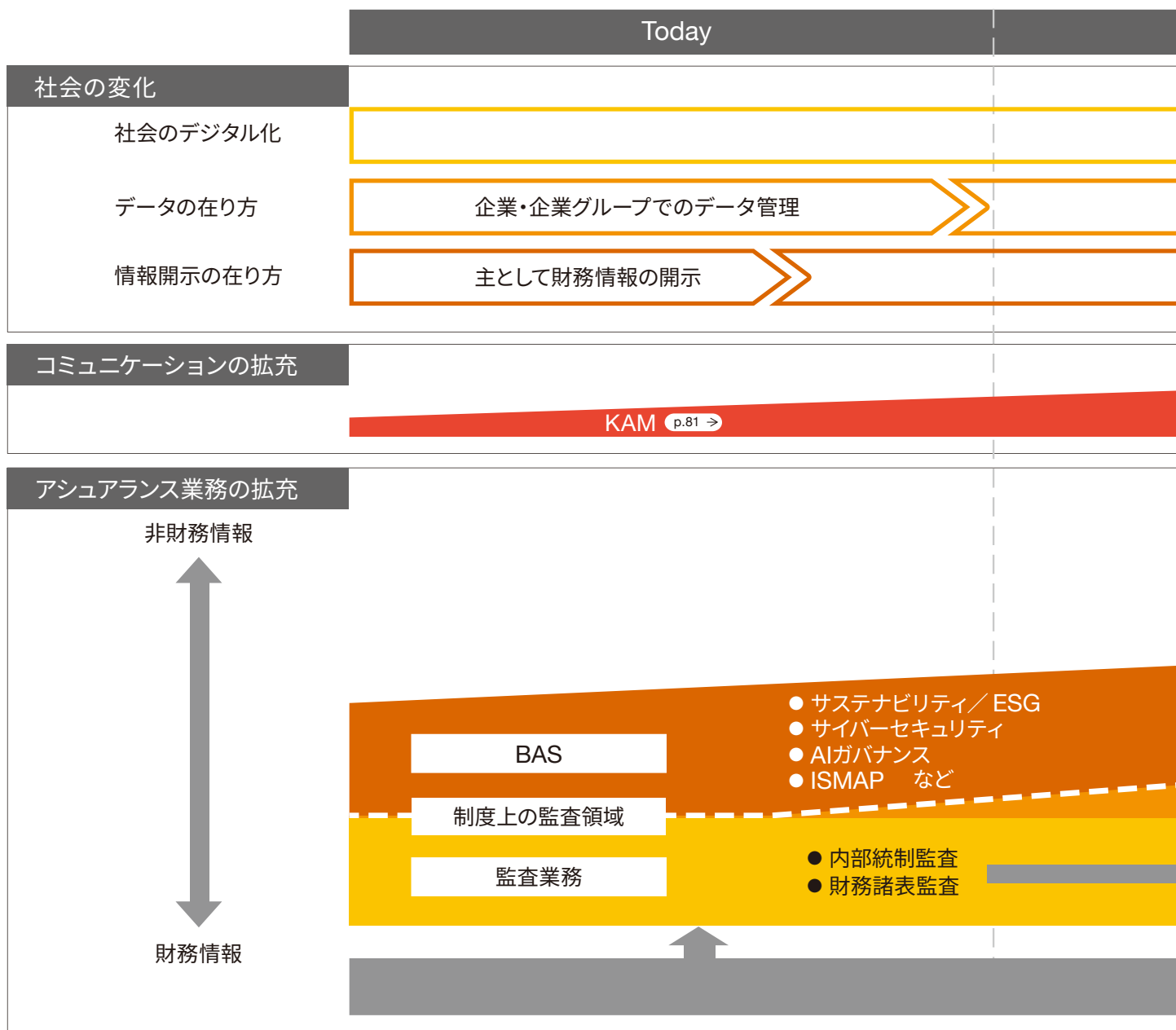
社会のトラストイノベーションに貢献する

被監査会社の将来予測に資する非財務情報を財務情報と一体的に開示する流れは、被監査会社、情報利用者、監査人の対話を促進し、コミュニケーションの拡充をもたらすと考えます。

建設的な対話を実現し、経済発展と社会課題の解決を両立させていくために

は、経済活動や意思決定の基礎となるデータおよび情報が信頼し得るものである必要があります。情報利用者が被監査会社に説明責任を求める領域は拡大していくと考えます。その情報の信頼性を確保するために私たち監査法人が存在しています。

私たちは、長年にわたり財務諸表監査・内部統制監査を通して情報の信頼性を確保するために必要な知識と技術を磨いてきました。これらはテクノロジーを活用して監査の高度化と効率化を両立させ、人は判断業務と被監査会社とのコミュニケーションに注力できるようにします。



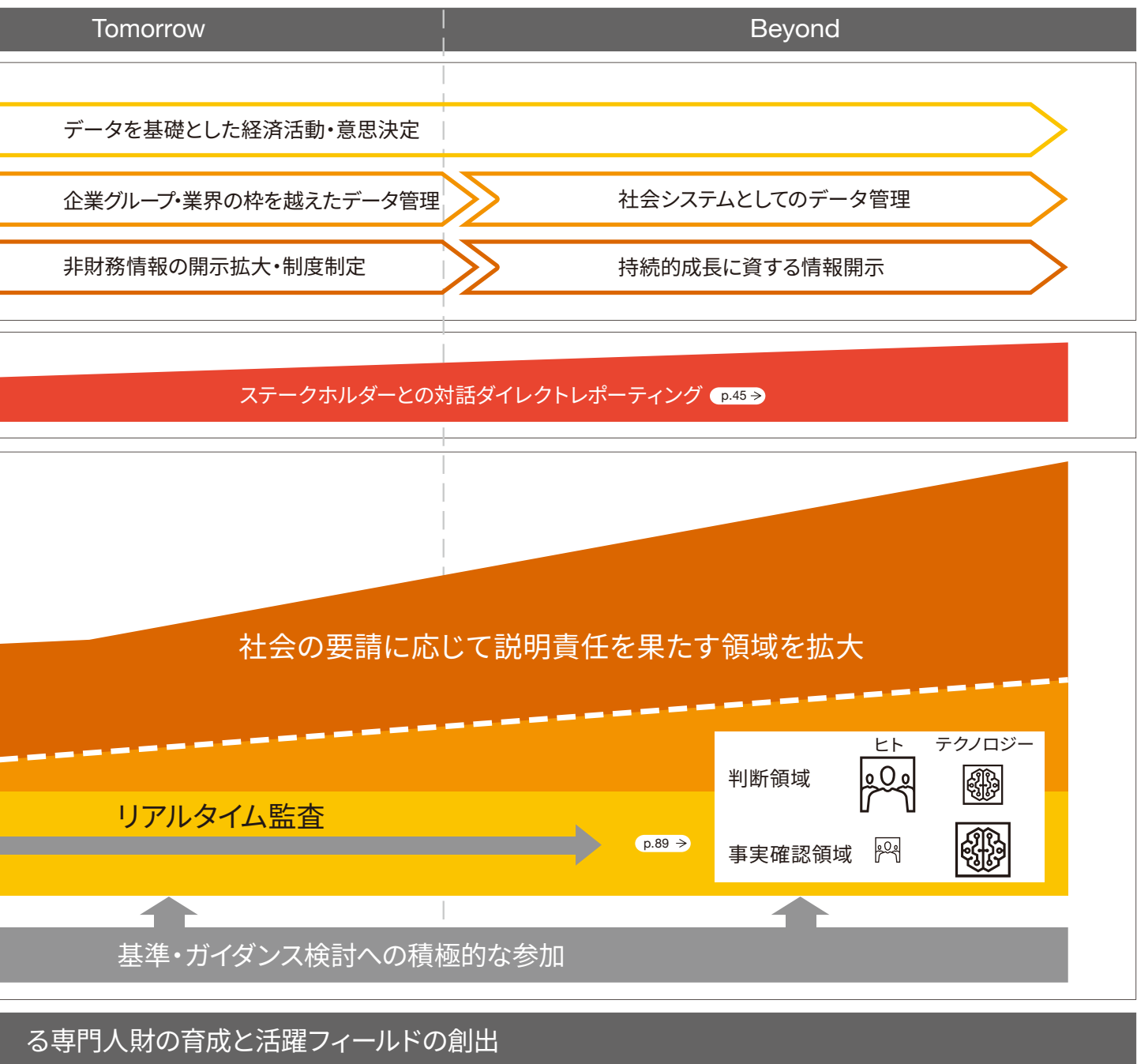
多様なアシュアランス×デジタルにかかわ

会計監査を起点としていたアシュアランス業務の領域は、財務情報から非財務情報へ拡大を続けています。これまで「Tomorrow」のことと考えていた非財務情報の開示やデータの在り方が今日に見られるようになり、監査で求められる知識と技術の領域が大きく広がっていき

ます。そのため、私たちはまだ制度上の監査領域にない情報に対してもブローダー・アシュアランス・サービス (BAS) としてサービスを提供し、企業が社会からの信頼を得るための支援へと発展させていきます。

そして、アシュアランス業務で培った

「多様な専門性」「実務家としての知見」「客観性」の強みを活かし、信頼基盤となるさまざまなテーマに関する基準やガイダンスに積極的に参画し、不確実性の高い時代においても安心できる社会の実現に貢献していきます。

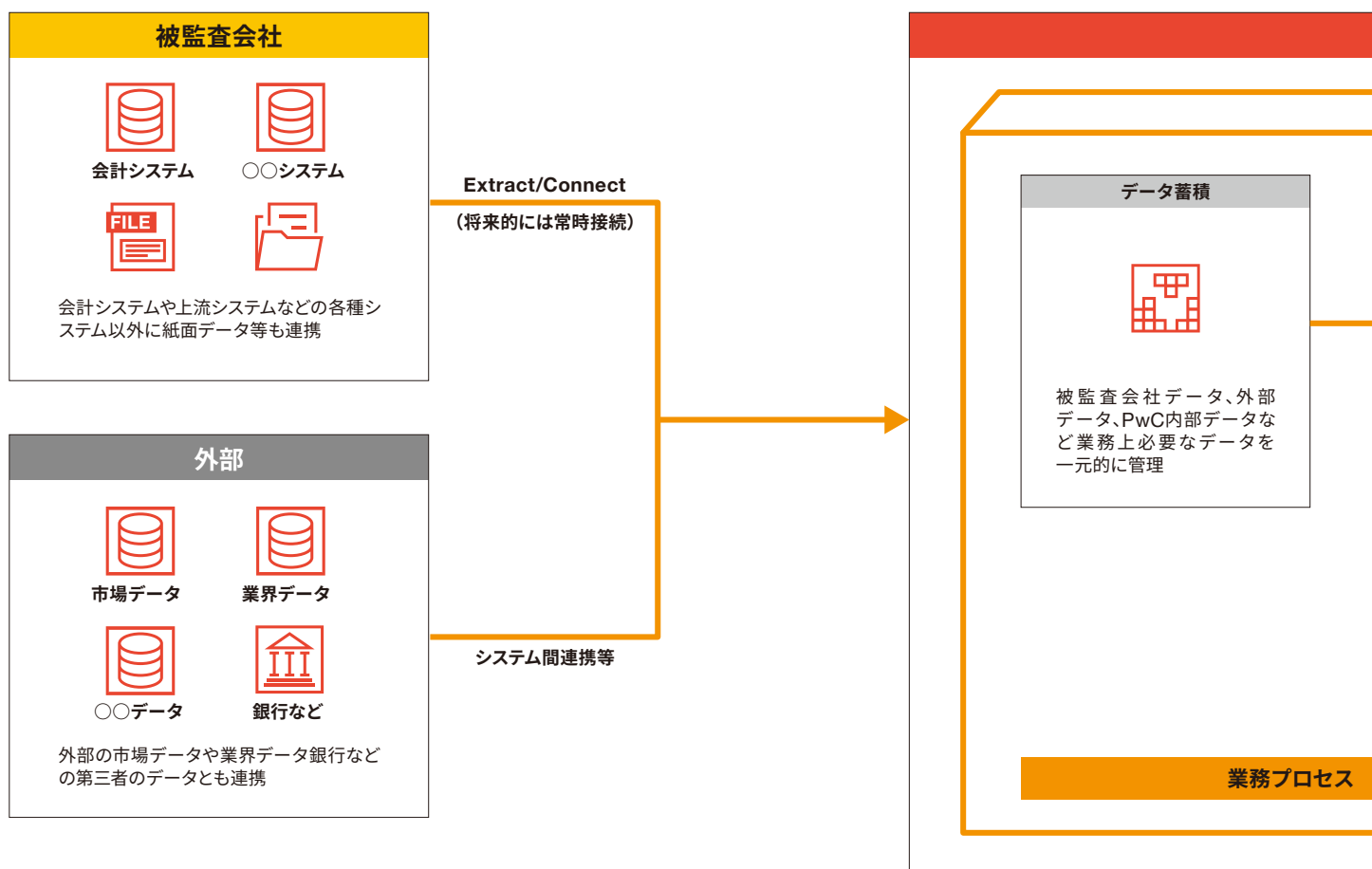


リアルタイム監査

監査をより高品質化かつ効率化するために

次世代監査モデル

- 被監査会社や外部データと常時接続し、リアルタイムでデータの突合・計算・分析・予測等を行う
- 会計士は、自動処理された結果をリアルタイムで確認・判断し、被監査会社とのコミュニケーションに注力する



PwCあらたが目指す リアルタイム監査とは

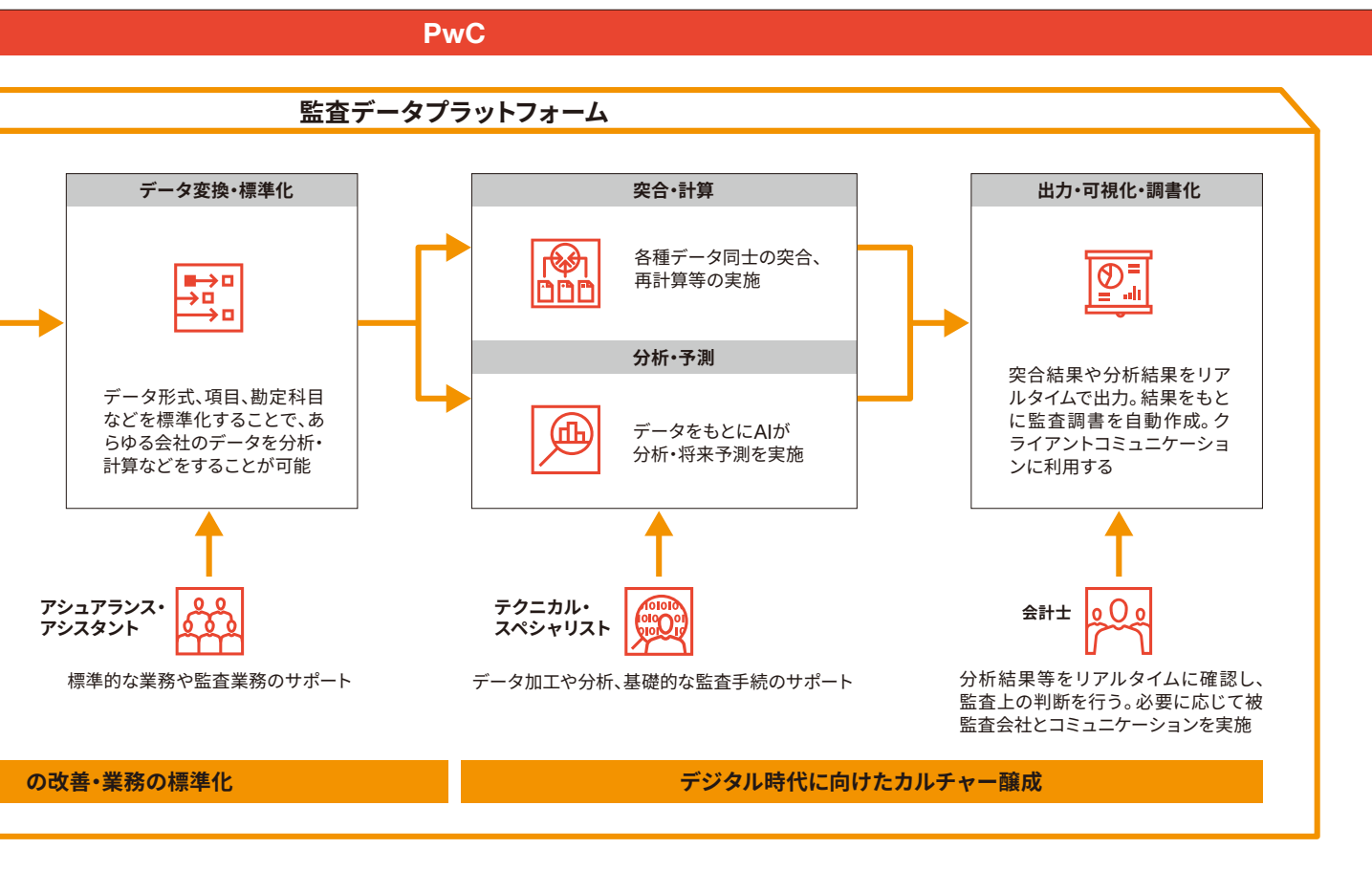
従来の監査は、被監査会社の担当者から提供されるデータや証憑書類をもとに、四半期や年次で行われてきました。これからの監査は、被監査会社および監査法人のデジタル化により大きく変化すると考えています。

被監査会社のデジタル化は、自動で連携されたデータを標準的な形式で監査

データプラットフォームに格納し、蓄積されたデータをAIなどのテクノロジーがリアルタイムに分析することを可能にします。AIの活用が進むと、全ての取引や項目に対して監査を実施する精度を採用できるだけでなく、人間特有のバイアスを排除して異常か否かを検証できるようになります。

こうしたリアルタイム監査の実現には、現在PwCが開発を進めている次世代監査プラットフォームの存在が前提と

なります。次世代監査プラットフォームは、PwCグローバルネットワークが世界共通で利用するさまざまな監査ツールを統合し、データの自動連携から監査調査の作成までを一貫して行います。次世代監査プラットフォームは被監査会社の会計システムから取得したデータを標準化して取り込むことで、プラットフォーム上にあるさまざまな監査ツールとシームレスに連携し、データを最大限活用しながらインサイトを引き出します。



リアルタイム監査により 実現される効果

リアルタイム監査が実現されることにより、監査人は、異常と判断されたデータに対して迅速に詳細な検討を行い、適時に被監査会社との深いコミュニケー

ションを取れるようになります。そして、任意のタイミングで監査が行われるようになり、投資家の判断に有用な情報の開示が促進され、投資家との対話が活性化されることで重要な社会課題の解決に貢献していくことでしょう。

リアルタイム監査の実現に向けた一歩

として、私たちは監査業務変革の取り組みを進めています。監査業務変革の取り組みが有機的の一体として機能するようになったとき、リアルタイム監査が実現され、監査はより高品質かつ効率化されると考えています。

変革をし続けるカルチャーの醸成

DXの推進による業務変革のさらなる進化

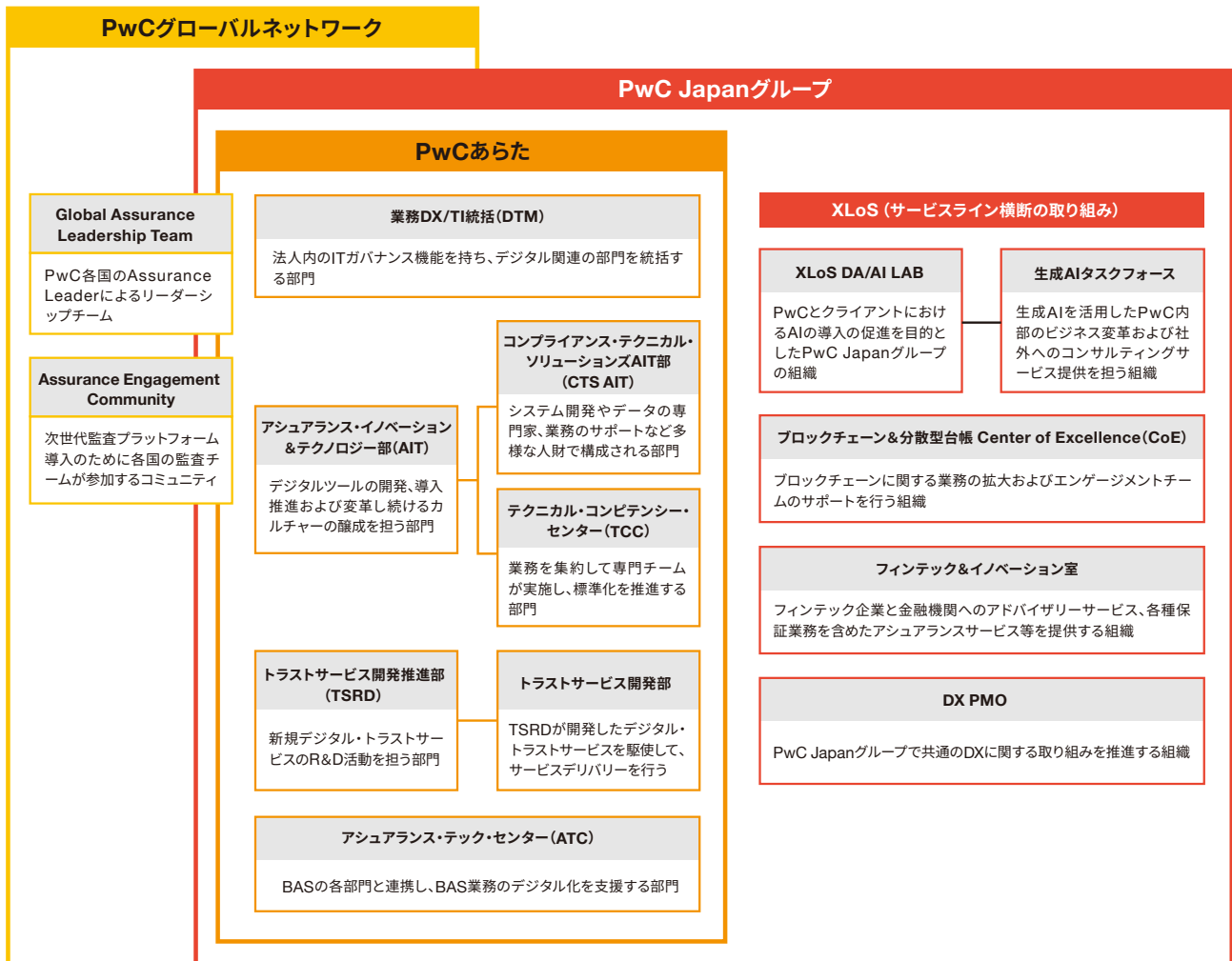
PwCあらたのDX推進体制

PwCあらたでは、AIやデジタルツールの開発、導入推進、業務の標準化、カルチャー醸成によるアシュアランス業務のDX推進をアシュアランス・イノベーション&テクノロジー部(AIT)が担当してい

ます。また、PwCあらたに存在するデジタル関連の部門を統括する組織として業務DX/TI(Trust Innovation)統括を新設し、各部門間の連携を図ることでDXを効果的に進めます。

さらに、テクノロジーの分野では各サービスラインの知見を集約してPwC

Japanグループで協働して取り組んでいる他、PwCグローバルネットワークの一員として参加し、次世代監査の導入に向け世界中のメンバーファームと連携しています。



法人全体の業務変革の取り組みを「アシュアランス業務変革専任者」「EPQチーム」「デジタルアクセラレーター」「デジタルチャンピオン/デジタルアンバサダー」が連携して推進しています。



アシュアランス業務変革専任者

業務品質の向上とテクノロジーの活用による業務変革のさらなる強化を目的として、AIT、TCC、CTS AITを1つの組織にし、一体で運営しています。AITは、監査業務やプロジェクトマネジメントの経験者、データサイエンティストなど多様なメンバーで構成されており、PwCあらた所屬のメンバーに加え、PwCビジネスアシュアランス合同会社のCTS AITのメンバーも在籍しています。なお、本章における人員数情報は原則としてPwCビジネスアシュアランス合同会社所屬者を含めています。



デジタルアクセラレーター

特定のデジタルツールを用いたビジネス分析、データ分析/可視化、デジタル技術による自動化処理、AIに関するトレーニングを受け、一定水準以上のデジタルスキルを習得すると、デジタルアクセラレーターに任命されます。実務におけるテクノロジーの活用促進に加え、新規ビジネスの創出も担います。

デジタル
アクセラレーター **100名**



デジタルチャンピオン/デジタルアンバサダー

現場にデジタルトランスフォーメーションの取り組みを浸透させるため、全ての部門にデジタルチャンピオン/デジタルアンバサダーを配置しています。各部門におけるデジタルカルチャーの醸成やデジタルツールの実務導入をリードするメンバーです。

デジタルチャンピオン/
デジタルアンバサダー **185名**



デジタル研修

全てのパートナーおよび職員に対して2日半のデジタル研修を実施しています。監査実務を想定したデータ分析ツールやデータ可視化ツールを操作するだけでなく、テクニカル・コンピテンシー・センターを活用した業務の標準化やRPAによる自動化も取り扱います。さらに、デジタル研修の受講を完了した人に対して、業務変革に関する法人全体の方向性や取り組みを学び、より高度なデジタルスキルを習得する機会を設けることで、継続的なデジタルリテラシーの向上を図ります。

デジタル研修
受講完了率 **99.7%**



Digital Lab

Digital Labは、ツールの共有やデジタル化の活動を推進するプラットフォームです。実務にあわせて構築したRPA、データ分析ツール、データ可視化ツールは、Digital Labに投稿され、法人全体で共有されます。Digital Labは、全世界共通の監査ツールでは対応が難しい現場の細やかなニーズに応えるツールを承認プロセスを経て展開することで、業務の効率化を図り、より高品質な監査を実現します。

投稿数(累積) **116件**

ダウンロード数
(年合計) **778回**

監査手続のデジタル化・自動化

監査業務全体を見渡しデジタル化・自動化を推進

PwCあらかたの監査手続のデジタル化・自動化に向けて

デジタル技術が急速に進化する時代において、テクノロジーへの投資を成功させるには、企業の軸となるVisionが重要であり、PwCあらかたでは「人」がリードし「テクノロジー」が支える未来を目指しています。

テクノロジーを用いた監査の高度化はあくまで手段であり、目的ではありません。被監査会社はもちろんのこと、監査人、資本市場参加者など、全ての監査に関連するステークホルダーの監査体験(Audit Experience)を持続可能な方法で最高なものにすることが目的であると考えます。そのために、監査現場の声・課題、一人一人のウェルビーイングを

意識した、人を中心とした変革を推進しています。

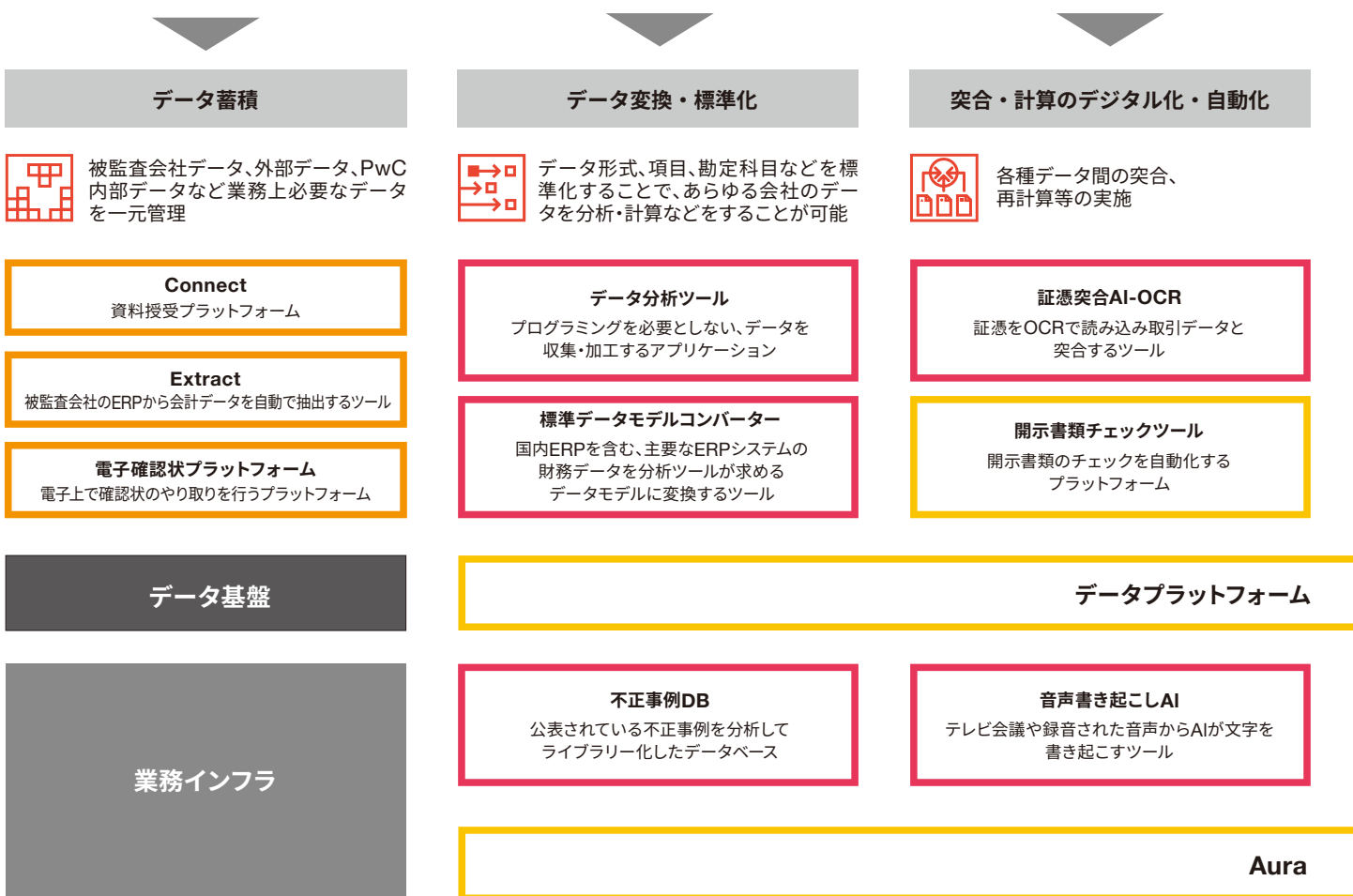
下図「監査テクノロジーマップ」のように、監査手続を5つに分類し、Audit Experienceを変革するテクノロジーを業務にマッピングさせ、監査の適時性、品質や効果、効率性を向上させるツールを多く導入しています。

監査テクノロジーマップ

● 監査手続の流れ



● PwCあらかたのデジタル化・自動化



PwC Professional Voice

現場から生まれるデジタルカルチャー

テクノロジー・エンターテインメントアシュアランス部 藤井 春香 シニアアソシエイト



監査業務の現場では、被監査会社より資料を受領後、タイムリーに検証を行う必要がある場合が多いです。私は過去に資料受領の翌日に検証を完了させるタイトなスケジュールを経験しました。その際、手作業で受領資料を検証するための形式に加工・検証対象を特定することに大幅な時間を要した経験から、受領資料の加工を効率化し、検証に時間を割きたいと考え「検証対象を特定する作業の自動化ツール」を作成しました。その結果、受領資料の加工時間を年間30時間削減し、検証に割く時間を増やすことができました。

私自身、もともとデジタルツールに詳しくありませんでしたが、各部門に配置されたデジタルアンバサダー（デジアン）の支援を受け、社内で公表されている研修や各種まとめ資料で勉強することによりスキルアップを図りました。

スキルアップしたことで前述のようなツールの作成だけでなく、私自身もデジアンとして活動をしていました。デジアンの活動を通して、部門全体でデジタルカルチャーの醸成が着実に進んでいると感じています。

主要な効果

品質・効果

適時性

効率性

分析・予測

調査・文書化

分析・予測のデジタル化・自動化

出力・可視化・調査化の
デジタル化・自動化

データをもとにAIが分析・将来予測を実施



突合結果や分析結果をリアルタイムで出力。結果をもとに監査調査を自動作成。クライアントコミュニケーションに利用する

Halo for Journals

仕訳データを用いて分析を行うデータ分析ツール

不正検知AI

過去の訂正報告書等に基づき、財務諸表に対する不正リスクを評価するAI

Halo for Journals

仕訳データを用いて分析を行うデータ分析ツール

Process Mining

ログデータ等から業務プロセスを可視化し、内部統制の理解・不正な取引の抽出を行うツール

仕訳スコアリングAI

さまざまな過去の監査データを学習した、熟練の監査人のノウハウをモデリングした仕訳の異常度をスコアリングするAI

監査調査自動作成ツール

税金や固定資産等において監査調査で必要とされるデータ・文書を自動で作成するツール

データ分析に関するさまざまなアプリケーション・データを統合するプラットフォーム

予実管理ツール

監査プロジェクト等の予算・実績の費用を自動集計・分析するツール

社内手続プラットフォーム

社内手続の依頼や情報を集約化したプラットフォーム

Digital Lab

データ分析ツールやBIツールの事例を共有するプラットフォーム

監査調査の管理等、財務諸表監査のプロセス全体を管理するプラットフォーム

業務プロセスの改善・業務の標準化

>>> 目標11・12

デジタル化の土台を整え、次世代監査の実現を目指す

TCCはAITの傘下にある組織で、監査経験のある公認会計士、テクノロジースキルと基本的な会計に関する資格や監査経験を有するテクニカルスペシャリスト (TS)、基礎的な会計スキルを有するアシュアランスアシスタント (AA) で構成されます。

TCCでは下記のとおり3つの配属モデルを採用し、監査業務の実施およびサポートをしています。

現場配属モデル

監査チームのメンバーの一員として監査業務に関与しています。配属されたTCCのメンバーは監査チームの管理者から指示を受け、監査現場で業務を実施します。業務の洗い出しを行い、標準化業務はTCCセンターに依頼して管理するとともに、自身は監査チーム固有の業務にフォーカスする役目を担っており、業務の標準化による品質の向上と効率化に貢献しています。

監査手続センター集約モデル

センターに監査手続を集約したモデルです。多くの被監査会社に対して同様の監査手続を実施する現金および預金や借入金、純資産などは、勘定科目単位で業務を請け負う専門チームをTCC内に設置し、拡大を進めています。このモデル

では監査計画の策定段階から関与し、監査チームと密なコミュニケーションを取りながら被監査会社への理解を深めた上で、標準的な方法により監査手続を実施することで高品質かつ効率的な監査を実現します。

標準業務センター集約モデル

オンライン上のロボット受付システムを通じて監査チームから業務の依頼を受け、TCCのセンターで実施するモデルです。Auraのセッティングや契約関連文書のドラフト、データ加工などの業務を請け負っています。業務を集約することで標準化できた業務はRPA導入を順次進めています。RPAを導入した業務についてはロボット受付システムから依頼を受けると自動で処理し、結果を監査チームに返すことを実現しています。

これらを品質面から支えるために公認会計士を管理者として配置するとともに、TCC内部の品質管理体制を整備し、さらには法人の品質管理レビューも受け

ることで品質管理しています。

また、TCCのメンバーに対して研修プログラムを構築し、会計・監査の研修およびデジタルツールに関する研修を定期的実施しており、TSやAAのうち特定の分野について高い知見を持つメンバーの社内認定制度を設けて知識の研鑽および共有を進めています。

なお、TCCでは内部のオペレーションの可視化とワークフロー化も進めており、関連するオペレーションシステムをダッシュボード化して進捗管理をするとともに、監査チームとそれをサポートするTCCのコミュニケーションを自動化しています。2021年より推進している監査契約書や監査報告書の電子発行についても、付随する業務をTCCでサポートし、サポートの状況がダッシュボードに表示される仕組みを構築しています。また、TCCセンターで実施している業務の状況もタイムリーに監査チームが把握することを可能としています。

DX推進に必要な3つのステップ

AIや高度なデジタルツールなどのテクノロジー導入のためには、1.標準化、2.デジタル化、3.AIや自動化の実現と段階的なアプローチを踏む必要があります。まずは、個別性の低い手続を標準的に実施することで、作業者の違いによる品質のばらつきを防止し、一定の品質を確保

することにつながります。また、標準化したデータをデジタルデータに置き換え、デジタル化に対応したプロセスに置き換えることが重要です。なぜならこれらのデータは企業ごと、グループ会社ごと、

部門ごとでフォーマットや入力ルールが異なることがあるため、AIが真に実力を発揮するためにはデータの標準化が必要となります。



Engagement Performance&Quality(EPQ)

>>> 目標11・12

EPQの取り組み

監査業務プロセスにおける課題認識

これまでの法人の品質管理においては、検査による指摘等に基づいて監査品質上の課題の識別やその対応策が実施されてきましたが、監査チーム内に自律的な品質管理のプロセスを構築することを通じて、より適時・的確に品質管理高

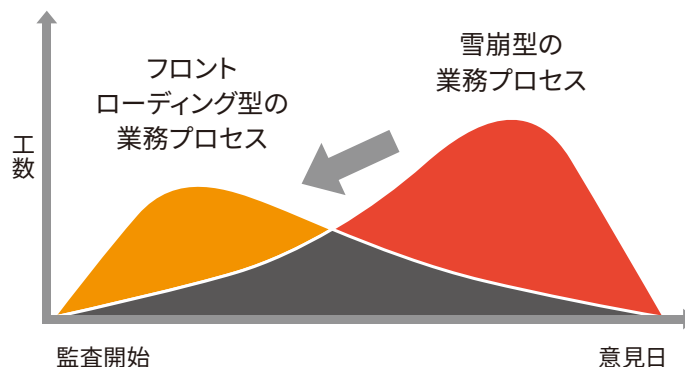
度化のための施策を実施することが重要であるとの考えに至りました。また、私たちの目指す監査のデジタル化を実現するためには組織的な監査プロセスや作業の標準化を実現することが肝要となります。これらを踏まえ、PwCあらたでは

グローバルで実施されてきた監査業務プロセス改善のためのプログラムであるEPQの取り組みを2020年度より法人全体で開始しています。

EPQとは

EPQは法人の品質向上のための重点施策である「4+1」を構成し、業務プロセスの改善を通じた監査品質向上を目的として実施されるグローバルネットワークでの取り組みです。

EPQを通じて、各監査チームおよびそれぞれの職員が、作業の前倒しを通じた監査品質上のベネフィットを理解することにより、一人一人の行動変革を促し、自律的なカルチャーの構築を実現することを目指しています。



2023年度におけるEPQの取り組み

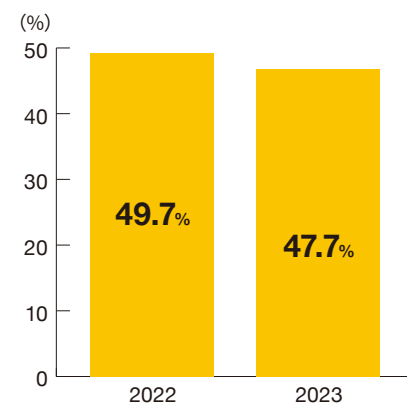
社会的影響力のある事業体(PIE)のエンゲージメントチームに関して期末日前監査時間が60%以上になることを目指し、以下の取り組みを実施しました。

プロジェクトマネジメントオフィスの設置

2023年度もプロジェクトマネジメント施策を推進するプロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)を設置の上、大規模監査チーム14社を支援対象として選定し、プロジェクトマネジメントの豊富な経験と知識を有するPMOメンバーを配置しました。特に、当年度は十分なプロジ

ェクトマネジメント経験の蓄積が進んだ7社からは各監査チーム内からPMOメンバーを選定しました。各PMOメンバーは、計画の評価から業務の見える化等を通じて業務全体の前倒しに貢献しました。また実施段階において、タスクや個人の状況を適時かつ定量的に把握するとともに、適時にプロジェクト計画の更新を支援することで、問題の早期識別と対応を可能としました。そして、各チームでのベストプラクティスをPMO定例会議に持ち寄り、情報交換することで、取り組み内容のさらなる向上につなげました。これらの取り組みには、チーム全員によるリーダーシップの発揮と業務の段取

りや見える化に対する意識変革が欠かせず、今後も継続的に改善活動に取り組んでいきます。



期末日前監査時間 60% を達成したエンゲージメントチーム(PIE)の割合
2022年度 vs 2023年度

Engagement Performance&Quality(EPQ)

>>> 目標11・12

EPQの取り組み

2023年度におけるEPQの取り組み

Sprint for Planning

監査業務に対するEPQ活動の一環として、監査計画の業務改善プロジェクトである「Sprint for Planning」の取り組みを2023年度から新たに開始しました。この取り組みは、監査計画プロセスの適時適切な完了を担保するため、下記の1~3の取り組み方針に基づく監査計画活動の実施により、監査計画活動を改

善することを目的とした取り組みです。

1. 監査計画の各タスクをPhase1~5に分類。
2. Phaseごとの期限、個別タスクごとの期限を設定。
3. Phaseごとに“Sprintミーティング”と呼ばれるミーティングを複数設定し、業務執行社員を含む主要チームメンバーが集まり、主要なタスクについて議論・文書化の確認を実施。

2023年度は合計26社をパイロット

チームとして実施しましたが、各チームからは「Sprintミーティングの実施により、業務執行社員の十分な関与が早期から確保でき、監査戦略について深い議論が実施できた」等のポジティブなフィードバックを数多く受けました。

今後も、Sprintのパイロットチームの経験から得られたベストプラクティスの共有を法人全体で進めるとともに、翌年度以降のSprint対象チームの増加についても積極的に進めていく予定です。



BAS EPQ

2023年度はBASでのEPQ本格導入初年度となり、BAS全体を統括する事務局と7つの部門におけるEPQ担当による推進体制を構築し、活動基盤を築きました。業務の多様性が高いBASの特性をふまえ、BAS全体共通施策に加え各

部門での業務ペインポイントに対応する部門別施策を構想、基盤構築とマインド醸成に取り組みつつ各部門の施策展開も行う「2階建て」で活動しました。

BAS共通施策は一例としてプロジェクトマネジメント研修を開催、業務に対応した実践編も含め厚みをもたせました。部門別施策では「プロジェクトガイ

ドライン構築」をはじめ3つのイニシアティブを立ち上げ、複数部門が連携できる体制のもと各部門がEPQ成果物を作成しました。

2024年度では、研修内容やEPQ成果物の各部門現場への広い活用とEPQ施策効果の認知拡大を目標に、活動を一層具体化していきます。

今後EPQとして何を目指していくか

EPQは、非付加価値活動の排除や手続の優先順位付けによる業務前倒しといった業務効率化の機会に加えて、多様な経験や能力を有するメンバーで構成されたチームが、自律性や改善への挑戦という共通の姿勢を保持して、社会の変化

に順応し、社会の期待を超える高い品質の業務アウトプットを創出していく上での基礎となる活性化されたコミュニケーションの機会を提供し続けていきます。

EPQを与えられた施策とするのではなく、メンバーが所作として行動し続けることで、将来、「信頼の空白」に対応していく上で必要となる土台が構築されてい

き、インプットを提供する、またはアウトプットを利用するステークホルダーと社会における品質を共創して、新たな信頼を創出していくことを可能とします。

EPQという言葉が無くても行動する組織となることが私たちが目指すゴールです。

将来のアシュアランス領域の拡大と情報やデータの信頼性の確保

>>> 目標11・12

DX・AIが普及していく時代に社会の不安要素を解消

情報やデータの信頼性確保の取り組み

ESGや知的財産などの非財務情報へのステークホルダーの関心が高まる中、企業や組織がトラストを得るためには、発信する情報やデータ（以下、データ等）に対する信頼性を確保する必要があります。これらの社会的な変化を受け、信頼の付与が求められる領域も会計監査などの財務領域を越えて、非財務領域や刻々と変化するビジネスや仕組みに対するトラストを含むものへと拡充しています。

今後実現が期待されるMaaSやスマートシティ、スマートサプライチェーン、デ

ジタルヘルスといったサイバー・フィジカル・システムは、Society5.0において、高度にデジタル化されたスマートサービスとして国民の生命や財産を守り、その生活を支えるものになると考えます。そして、それらの前提となるデータ等は、デジタル化が進む社会基盤機能の信頼性を担保するためのキーファクターと言えます。それゆえ、それらのサービスの源泉となる衛星データやIoTのセンシングデータなどに誤りや改ざん、欠損が生じた場合、被害は甚大なものになりかねません。

当年度にPwCあらたは、データ等の真正性および信頼性を確保して安全安心に流通・利活用させるための仕組み

や、信頼性のあるデータ等の価値を評価するための仕組みの実現を目指し、東京大学や慶應義塾大学など8大学発のスタートアップやベンチャーおよび中小企業等から構成される団体と共同研究を開始することを発表しました。

PwCあらたの持つ監査法人としての専門性や実務知見、客観性などの強み、そしてその団体が持つ先端技術力や研究開発力といった強みを持ち寄り共同研究を推進します。この取り組みにより、信頼されるデータ等を流通させ、利活用できる仕組みの構築を実現します。

情報やデータの信頼性の重要性

データ駆動型のスマートな社会において提供されるMaaS等のスマートサービスは、国民の生命や財産、生活に密接に関連する。そのため、サービスで用いるデータが誤っていたりした場合の被害は甚大なものとなりかねない。



PwC Professional Voice

リアルとデジタルの境界のない世界で求められるトラストを探る

デジタルビジネス戦略室 岩永 摩美 ディレクター



ステークホルダーが監査に求めるトラストの領域が広がっています。リアルの補完としてのデジタルではなく、リアルもデジタルも区別なく1つのチャネル・接点という事業環境が目の前に迫っています。こうしたOMO (Online Merges with Offline) が当然という時代に求められるトラストを提供し続けることが、私たちのミッションであると認識しています。

そして、このミッションを、デジタル・テクノロジーありきで推進するため、BAS戦略本部のなかに、デジタルビジネス戦略室を設置し、非財務情報開示対応、ガバナンス、エンタープライズリスクマネジメント、内部監査といった、幅広い領域のトラストを高めるための仕組み作りを推進しています。

デジタルビジネス戦略室では、各インダストリー・サービスの担当部門とともに、Web5.0やOMOと呼ばれる「リアルとデジタルの境界のない時代に求められるトラスト」の効率的・効果的な付与のあり方・ソリューションを考えることで、クライアントのみならずみなさまへの価値を提供いたします。

次世代監査を支える環境の整備

経営判断のためのデータ基盤と分析体制の確立

継続的な品質管理活動「4+1」の1つとして経営判断のためのデータ基盤と分析体制の確立に努めています。

これは経営目線や品質管理目標への到達状況を測定するため、経営指標や監査品質の指標に関するデータをモニタリングして、タイムリーに状況を把握し適切なアクションをとるための施策です。

CRMツールの新規の案件情報と、人事システムに蓄積されているスキルや時間管理システムで把握される余裕度をマッチングすることによって、一定の品質

を確保するのに十分なリソース計画の立案に役立てています。

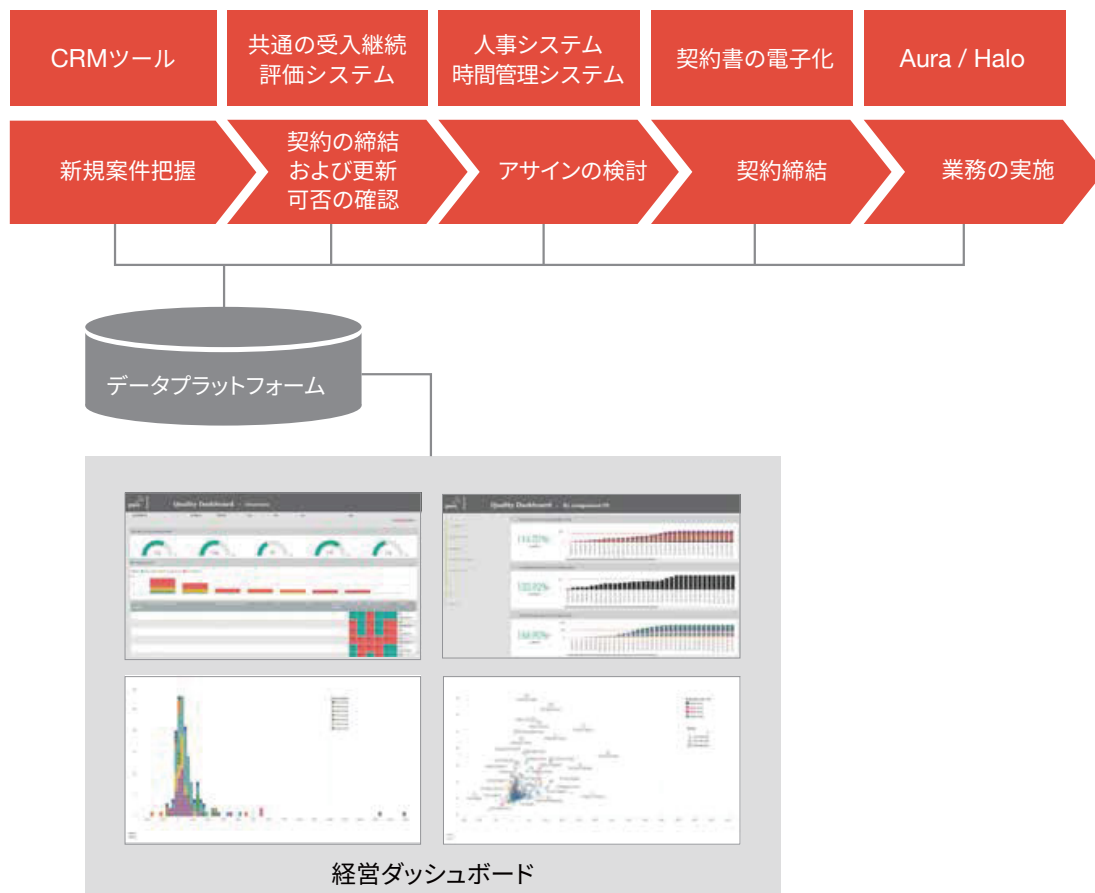
また、これらのデータは個別のリソース計画立案のためだけでなく、契約情報と組み合わせることにより一定程度の将来予測を可能とし、法人としての適切な採用計画の立案を実現することもできます。

さらに、外部検査の結果の分析や個別の案件における監査品質の指標に関するデータなど幅広い領域で使用し、基準を満たしていない案件に対してヒアリングするなど、モニタリングの実効性を持

たせています。

このような異なるデータを組み合わせることで、品質向上とビジネスの成長をバランスよく実現する経営意思決定が可能となります。

経営基盤が保有するデータをセキュアなデータプラットフォームに連携し、異なる業務の情報を組み合わせて分析を行うという経営情報基盤の構築によって、データを用いた経営の意思決定を可能としています。



知的財産に関する取り組み

>>> 目標11・12

PwCあらたで取り扱う情報資産を保護するために

被監査会社から受領する 知的財産の取り扱い

データドリブンの監査に変革する中で

も被監査会社から受領する情報資産の保護は引き続き重要です。適切なセキュリティ、法令順守、アプリケーション設計、ビジネス継続および災害復旧を通じ

て、重要かつ機密性の高い情報資産を保護しています。

特に機密性の非常に高い知的財産は最重要情報資産として保護しています。

知的財産に関するガバナンス体制

デジタルトランスフォーメーション(DX)により手作業で行われていた業務がシステム化されることで、特許をはじめとする知的財産に関する論点が発生します。知的財産に関するガバナンス体

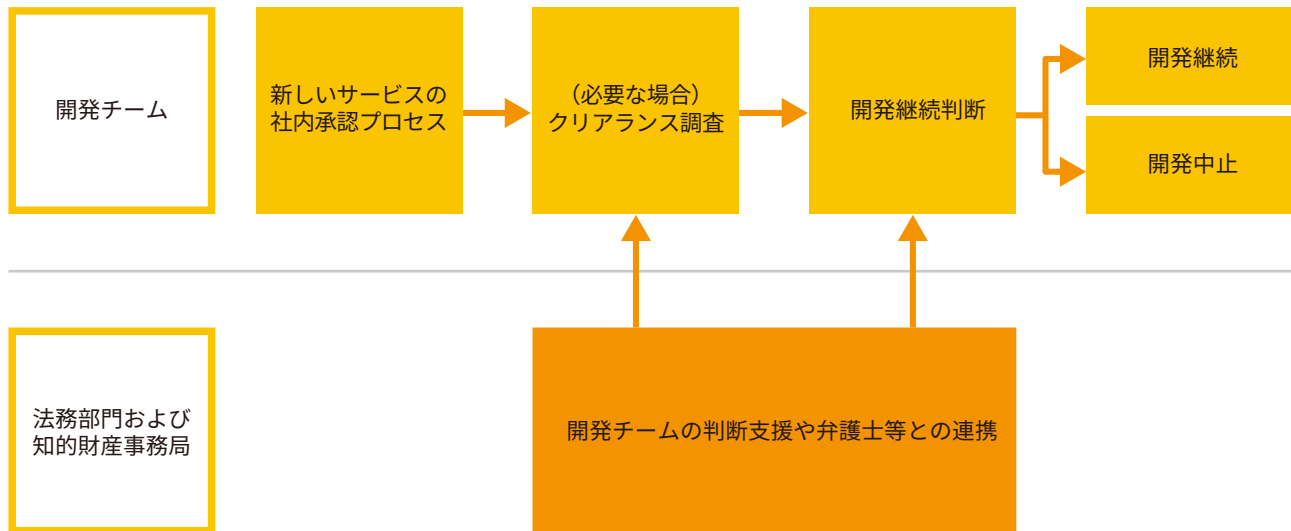
制を整備し、知的財産に関する論点を視野に入れながらデジタル化を推進しています。

PwCあらたでは、特許申請前の段階でクリアランス調査を行っています。開発予定、開発中の製品・サービスに類似する製品・サービスを他社が開発してす

での特許を取得している場合、他社の特許を侵害しているリスクがあります。

新しいサービスを開発する際には、開発チームと法務部門および知的財産事務局が連携して、開発予定、開発中の製品・サービスが他社の特許を侵害する可能性があるか確認を行っています。

クリアランス調査プロセスフロー



情報セキュリティの管理体制

>>> 目標11

信頼される監査業務のために

情報セキュリティの管理体制

PwCでは、PwCグローバルネットワークの情報セキュリティ部門であるNetwork Information Security (NIS)と各国のメンバーファームが一体となって情報セキュリティ強化に取り組んでいます。PwCグローバルネットワーク全体での取り組みにより、世界的に最新かつ高度な技術を用いた対策を迅速に導入することができ、個々のメンバーファームが独自に取り組む場合よりもさらに高い

情報セキュリティレベルを確保できるようになります。PwC JapanグループもNISと一体となってセキュリティ強化に取り組むことで、ゼロトラスト・セキュリティモデルに基づいたサイバーセキュリティ対策を迅速に導入し、次々と出現する新たな脅威に適時に対応しています。

これらの技術的な対策に加えて、NISと統合した情報セキュリティ組織およびPwC Japanグループ CSTO (Chief Security and Trust Officer) を設置し、組織的・人的情報セキュリティ対策

の導入も進めています。PwCグローバルネットワークの統一基準による情報セキュリティアセスメントや統一コンテンツによる教育・訓練の実施などにより、情報セキュリティリスクの把握および社員の意識の向上に取り組んでいます。

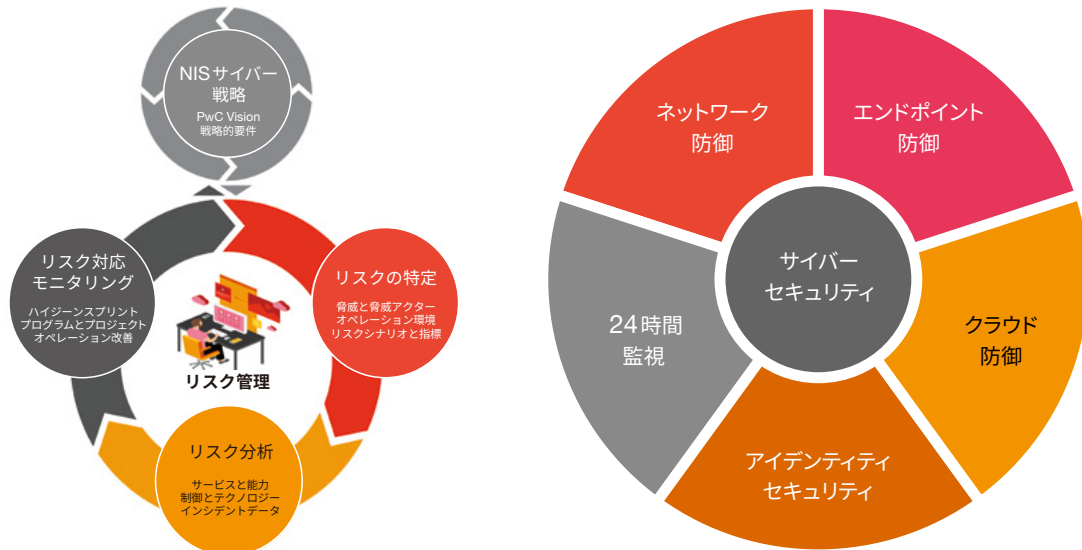
このような取り組みを通して、PwC-Japanグループでは、クライアントの情報を守る堅牢な情報セキュリティの継続的な確保に努めています。

サイバーセキュリティ・インシデント管理

ランサムウェアをはじめ、サイバー攻撃の脅威は年々増してきています。NISはPwCネットワークの技術環境におけ

るサイバーリスクを継続的に特定し、優先順位を付け、是正します。当法人では、NISと連携し、ネットワーク防御、エンドポイント防御、クラウド防御、アイデンティティセキュリティ、24時間365日監視といったサイバー攻撃に対応する

体制を構築しています。また、インシデント発生時には、NISを中心に、リスク管理部門、法務部門、インシデント発生部門等、関係者が協力しながら対応する態勢を整備しています。



生成AIのサイバーリスク

昨今の急激な生成AIの進化によって、新たなサイバーリスクが懸念されます。1つは利用者としてのもので、AI出力の

信頼性に関する懸念や、意図しない範囲への情報共有といったものが挙げられます。もう1つは攻撃者によるAIの活用で、攻撃の迅速化や、これまでよりも各段に向上したフィッシング詐欺への活用

といったものが挙げられます。当法人では、このような新しい技術に対し、そのリスクを分析・把握した上で、適切な活用・対応を行っています。

ISO/IEC27001 (ISMS) 認証

>>> 目標11

情報の機密性・完全性・可用性の維持

ISO/IEC27001 (ISMS) 認証の取得

私たちは、情報セキュリティの維持・強化のため、2022年6月に法人全体で

ISO/IEC27001を取得しました。ISO/IEC27001は、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) に関する国際規格です。ISO/IEC27001の導入を機に、情報の機密性・完全性・可用性につ

いてバランスが取れたマネジメントの実行および情報の有効活用に、より一層取り組んでいきます。

サイバーセキュリティに対するアドバイザリー業務

>>> 目標11

アドバイザリー業務を通じたノウハウの蓄積

サイバーリスクに対する取り組み

昨今の国際情勢やテクノロジーの進歩により、また企業が業務のデジタル化を推進するほどにサイバーリスクの重要性は増しています。制度対応における会計監査では、制度化におけるタイムラグからのノウハウを蓄積することの困難性から、PwCあらたではBASとして提供されるいわゆるアドバイザリー業務の中でノウハウの蓄積も進めています。

また PwCあらたとしては、会計監査における内部統制評価の知見を活用したサイバーリスクに対するガバナンスをサービスの主領域としつつ、PwC Japanのメンバーとして、その対応について実質的にワンチームとして対応するだけでなく、

PwCグローバルネットワークを活用した対応を行っています。

このような体制により、サイバーリスクへの対応をグローバルに企業をサポート

するだけでなく、さまざまな国際的なイベントにおいてデジタルトラストの構築に寄与しています。

